

東アジアにおける地域秩序
- ASEAN・日本からの展望 -

恒川 潤 編

防衛省防衛研究所

国際共同研究シリーズ 1
平成20年 3 月

目次

ユスフ・ワナンディ氏による序文

アジア太平洋における戦略状況の変化と将来の経済ダイナミズムに対する影響

序章

第1章 東アジアにおける地域秩序の幻影、道標および追求

シーセン・タン

序論

とらえどころのない地域秩序

それでも、「ある種」の地域秩序は存在する

地域秩序の中心的制度としての勢力均衡

地域秩序に戦略上必要な米国の優位性

地域秩序の重要な要素としての実行可能な規範の枠組み

地域主義は地域秩序にとり特定の条件下で重要

地域秩序の管理において、保全是革新より重要性が高い

結論

第2章 地域秩序の制度化 規範と勢力均衡の間で

ノエル・M・モラダ

序論

東アジアの地域秩序の形成 枠組み、構造、および共同体の構築

地域秩序の制度化 障害、挑戦および見通し

結論

別表1：ASEAN安全保障共同体行動計画

第3章 新しい東アジアの構築

ブン・ナガラ

背景

近代化を進める現代の東アジア

過渡期のASEAN

ASEANの安全保障協力

終章

第4章 新興地域秩序におけるASEANと大国

リザール・スクマ

はじめに

東アジアの地域秩序と大国関係 特徴と動向

ASEANと地域秩序の管理 課題と対応

結び 東アジア共同体は新興地域秩序を管理できるか

第5章 東アジア地域秩序と東南アジア大陸部、ASEANおよび大国

ティティナン・ポンスヒラ

とらえどころのない東アジア地域主義の紆余曲折

GMSとASEAN大陸部・島嶼部

短命に終わった東南アジア大陸部でのタイの計画

東南アジア大陸部における大国

結論

第6章 東アジア共同体と日本

恒川 潤

はじめに

アジア地域主義の台頭

東アジア共同体のビジョンと課題

主要大国への対応

日本の役割

執筆者紹介

ユスフ・ワナンディ氏による序文

アジア太平洋における戦略状況の変化と 将来の経済ダイナミズムに対する影響*

アジア太平洋地域は、およそ過去25年にわたり相対的に平和な地域であった。しかしながら、朝鮮半島の核拡散問題など、東アジアには制御できなければ現実に潜在的な発火点も依然として存在する。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による2006年9月9日の核実験は、問題解決を一層困難にした。しかし同時に、国際社会とともに6者協議の中国と韓国を含む他の5カ国は、北朝鮮に対してより厳しい統一的政策を採択することになった。関係当事国は過剰に反応することなく、北朝鮮によって核物質が将来「ならず者国家」や過激派へ売却される可能性について注意を払うことが望まれる。海峡を挟む中国と台湾の関係も、その将来について暫定的取り決めを結ぶ当事者間の直接対話がないため、緊張の増大をもたらす可能性がある。一方、台湾においては民主進歩党（民進党）体制が陳水扁をめぐるスキャンダルから弱体化し、潜在的な政治不安を引き起こしている。しかし、中国は、再統合の解決には長期的な努力が必要であり、台湾の人々の心と気持ちを勝ち取る必要があることを理解しているように思える。この理解は、2005年3月始めの胡錦濤による「四点指針」に示されている。中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）の一部の近隣国との間には南沙諸島の領有権問題があるが、この問題は沈静化し、ASEANと中国の間で行動規範が形成されつつある。

より大きな不安定の潜在的源泉は、日本と中国の脆弱な2国間関係である。歴史問題（小泉元総理の靖国神社参拝）、東アジアにおける将来の主導権争い、および東シナ海の海域境界の重複をめぐるいくつかの問題から、日中関係は最悪の状況にある。両国が同時期に大国であるのは、歴史上初めてのことである。両国が将来のために暫定的な合意を見いだすことが絶対に必要である。その反面、深

* この文章は、2006年11月7日～8日に東京で開催された防衛研究所主催の「東南アジア諸国との防衛研究交流」年次ワークショップにおける基調講演として発表された。

2 東アジアにおける地域秩序

化し強化された経済関係といった、日中関係の安定の維持に役立つ要素もある。中国は、アメリカ合衆国（米国）に代わり、貿易量2,000億ドルを超える日本の最大の貿易相手国となった。両国の人的交流が一貫して強まるとともに、日本の中国に対する直接投資も過去最高を記録している。年間約400万人の日本人が中国を訪れ、約7万人の中国人学生が日本に留学している。300を超える都市、自治体および県レベル間で姉妹関係があり、日中間の航空路は週800便を超える。両国政府は、過去25年間に1,000万人以上の青年の交流が行われたドイツとフランスに学び、学生・青年の交流を大幅に拡充することに合意した。しかしながら、日本と中国は、東アジア共同体（EAC）を設立し、両国間の相違点を克服したいのであれば、両国の将来的関係について意識的な決定をしなければならない。

一部アナリストは以前から悲観的な予想をしていたが、中国および韓国に対して安倍首相（当時）から有効なシグナルが送られた。訪問の時機を含め、同首相が最初に中国と韓国を訪問したことは、国際社会および東アジア地域から歓迎された。彼のイデオロギーにかかわらず、安倍首相は問題の取り組みにおいて現実的であり、このことは東アジア共同体を設立する地域の努力にとってよい兆しとなるものである。

将来の東アジアにおける最も重要な課題は、中国と米国、すなわち野心を抱く大国と現存する唯一の超大国との間の関係である。中国は国際秩序において重要な責任あるステークホルダーになるとする国務副長官ロバート・ゼーリックの提案が、当面はこの2大国間の将来におけるより安定した関係の基礎となる。しかし、この提案を永続的なものにするためには、2つのことが守られなければならない。第1は中国側の問題である。すなわち、ステークホルダーであることは中国にとっては中国が積極的に国際的な責任を負うことを意味する。第2は米国側にあり、第二次世界大戦後の国際秩序およびその機構の創設者として、その秩序を受け入れた中国が国益と調和させるため秩序を一部調整することを認めることである。これは、米国も中国の要請を調整し、受け入れなければならないことを意味するものである。両サイドともこの提案を成功させるために妥協の必要がある。ゼーリック提案が有効であるか否かを述べることは、時期尚早である。むしろ、政治サイドでだれもゼーリックを引き継ぐものがいなかったことは期待は

ずれであった。

一方で国防総省とラムズフェルド国防長官(当時)は、ポールソン財務長官とともに関係改善に向けた対策を取った。しかしながら、反対する者が多く、またブッシュ大統領の権威の低下はこの米中間の対等な関係の維持をさらに困難にするだろう。

北朝鮮の核拡散問題は、提案の妥当性を試す上で格好の材料である。北朝鮮の核実験後、核拡散問題は一層深刻な状況に置かれたが、その中で中国は6者協議を主導した。一部のアナリストは、中国が北朝鮮に対して断固とした行動を取ったのは初めてであり、中国は関連の国際連合(国連)決議の具体化にも協力的な対応をとったという。

一部の者は、アジア太平洋地域における変化と趨勢の根底をなす基礎的要因が政治と経済の2つの領域にまたがる可能性があると考える。経済領域における主要な変化要因は、中国の経済発展と米国の革新システムの展開である。

中国の成長は、国内の中部と西部地方の不完全就業者を国際経済に組み入れることにかかっており、一方、米国が唯一の超大国として、また世界の最も豊かな経済・社会としてその地位を保持する最大の基盤は、米国の教育と革新的制度の成功である。

地域についての楽観的な展望は、アジア太平洋地域がこれらの問題を克服する能力を持っているという理由から、上述のすべての問題は将来的に解決されるという見方であるが、地域の平和、安定およびダイナミズムを危うくするきわめて多くの不一致、不和が存在する。

第一次世界大戦前30年間のヨーロッパにおける過ち 経済発展ですべてのことが楽観的に見え、国際貿易は最高水準を記録したが、大国間、とりわけ新興ドイツとヨーロッパの他の強国との間に信頼関係が欠如していた を、この地域で繰り返すべきではない。それは膨大な犠牲者と過激主義(ナチズムおよび共産主義)の台頭をもたらした第一次世界大戦、そして第二次世界大戦という結果をもたらした。現在および将来においてこれと異なる方向に向かうためには、国家間の政治、特に大国間での政治は適切でなければならない。

東アジアにおける大国間関係がゆるぎない安定を必要とする別の重要な理由

4 東アジアにおける地域秩序

は、すべての利害関係国の間での経済的統合（および限定された範囲での政治的統合）を実現するためである。大国間での経済的統合はすでに大規模に深く進行し、それゆえに大国の関係におけるネガティブな展開は、双方に、また地域全体にマイナスの影響を及ぼすことになる。

他の国（中国、インドおよび東南アジア）の台頭および国際テロリズムという新たな脅威への対応の過ちによって米国の一部のソフトパワーが衰退し、米国による優位性は相対的に低下した。しかしながら、東アジアにおける米国の優位性は、東アジアの将来の展開を考える上で依然として現実であり、決定的である。東アジアにおけるこれらの新しい戦略的状況の変化にうまく対処するためには、地域主義と地域機構の構築が必要であり、それは地域における米国のプレゼンスおよび役割を補完するものとなる。それは、東アジアにおいて、唯一の超大国である米国のリーダーシップと東アジアの「コンサート・オブ・パワー」のコンビネーションであろう。

東アジア共同体の概念は長期的なものであるが、1997年の金融危機後に急速に浮上した。東アジアの経済統合は、主として「市場の力」によって推進されてきた。そして、プロセスをさらに進めるために国家と政府の役割がさらに必要となる段階に到達した。

東アジアの地域主義について理解することは、東アジアサミット（EAS）の戦略的展開を評価するうえで重要である。まず、それは欧州連合的なものではない。規則と制度は、将来的に必要とされる場合にいくつか確立されるだろうが、東アジアの地域主義は、規則と制度を重視しているわけではない。東アジアは多様性に富む地域であり、第1段階はお互いを知ることから始まり、市場の動向によって一步一步実現されてきた経済分野における協力を進めることであろう。それは実践的なアプローチを伴う長期プロジェクトである。ただし、チェンマイ・イニシアティブは、地域における金融危機の再来を回避するための現実的進展の1つであった。また、自由貿易協定（FTA）においても2国間協定（ASEAN・中国、ASEAN・日本およびASEAN・韓国）から始めることで進展が見られた。

こうした協力を促進するために、現在、2つの推進手段がある。1つはASEANプラス3であり、もう1つは16の加盟国、すなわちASEANプラス3とインド、

オーストラリア、およびニュージーランドで構成される東アジアサミット(EAS)である。この2つの推進手段の間関係はまだ流動的であり、近い将来に結合されるべきである。EASは、EACの概念がオープンなものであることを示した。

米国はEACに関しては、EASの加盟国として直接関与するか、EACを組み込むことができるようにアジア太平洋経済協力会議(APEC)を再活性化するか、まだ検討中の段階である。米国が関与するEASまたは改革されたAPECは、いずれも受け入れ可能な推進手段である。米国にとっては、米国が地域から排除されないこと、またはEACの設立によって太平洋が分割されないことが重要である。

これらのすべての展開において、日本と中国が役割を果たせない現在、東アジア共同体構築の推進力として、またはその触媒として、ASEANの役割は引き続き極めて重要である。ASEANは、中間勢力としてASEANと同じ関心を持ち、ASEANの役割を実行する能力の向上に役に立つ大韓民国(韓国)とともに役割を果たすことができる。

地域にとっての長期的課題は、加盟国の内政変化の推進とその波及である。過去20年間にすべての国が真の民主主義をもたらしたとはいえないが、国内政治面では非常に大きい発展が見られた。ミャンマーは、この趨勢の中で唯一の例外であるかもしれない。[クーデターが起きた]タイの事例は明らかに後退であり、我々は今後の展開を判断するには、暫定政府がどう統治していくか、また憲法改正委員会がどのような新憲法を起草するかを見ていく必要がある。しかしながら、進捗状況は全般的に建設的であり、韓国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、カンボジア、インドネシアにおいて、また中国、ベトナムおよびラオスなど社会主義国でも見られるとおり、政治的空間と市民の自由が拡大した。中産階級の増加とともにこの傾向は続くだろう。政治的発展が遅く、適正な統治をさらに強く求める必要はあるが、中国とベトナムにおける市民の自由は大きく改善された。

教育は必ずしも平等ではなく、将来の競争に備えるために新たな配慮を必要とするものの、地域全体として社会的セーフティネット、教育、保険制度も改善された。これらはグローバル化の影響を緩和し、社会正義の基盤を確立する政策である。政治および社会分野の改善は、将来に向けた持続的発展のための重要な努

6 東アジアにおける地域秩序

力の成果である。

地域諸国におけるこれらの変化とダイナミズムの帰結として、さらに多くのアクターが表に出てきつつある。彼らは国や政府のみならず、非政府組織（NGO）および市民社会のほか、立法府／議会、ビジネス、メディア、学界およびシンクタンクなどの他のアクターおよびステークホルダーを含むものである。さらに、資源とエネルギーの安全保障、水、および環境問題を地域が共同で処理できれば、地域の将来はもっと楽観できる。

これまで述べてきたような努力が、長期的な地域の安定、平和および経済発展を保障し、維持するために必要である。